

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成19年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安心して快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	18 有線テレビ放送
事務事業名		02 民営化・民間委託推進事業	問 担当課(室) 有線テレビ放送制作室 先 職・氏名 室長代理 古松 健二 電話 72-2660

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯
目的(何のために)	より良い運営形態と経費削減
行政活動(どのような方法で)	自主放送番組の放送・制作について民営化・民間委託について調査研究する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	番組制作を民間委託し経費削減を図る。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
市内のCATV事業者の研究・協議	回		29	27
事業費	千円		0.01人	120
必要人員	人		120	0.05人
事業費	千円	0	120	521
国	千円			
県	千円			
支	千円			
出	千円			
金	千円			
担	千円			
負	千円			
者	千円			
受	千円			
益	千円			
者	千円			
負	千円			
担	千円			
比	千円			
率	千円			
	千円	0	120	521
受	千円			
益	千円			
者	千円			
負	千円			
担	千円			
比	千円			
率	千円			

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	回	研究、協議回数	29	27
対前年比	%			93.1%
活動コスト	円		120,000	521,000
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	4,138	19,296
結果指標②	円			
対前年比	%			
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
民営化・民間委託	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標年度
	達成率(B/A)				22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
達成目標が民営化・民間委託のため、設定できない					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 本市の集中改革プランの民間委託等の推進に折り込まれおり、民間委託等に当たり、番組形態、番組編成等について委託範囲、内容について委託先候補と十分協議する必要がある。放送機器整備も委託の前提になる。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 県内大手の民間CATV事業者や番組制作会社と委託協議を行ったが不調に終わった。このことから委託先を日生有線テレビ(株)に絞り職場内での調査研究及び日生有線テレビ(株)と協議を進め民間委託することで経費の削減を図る。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 日生有線テレビ(株)への委託条件等を熟詰め合意に至る必要がある。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量	結果指標量	成果指標量	結果指標量	成果指標量
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	日生有線テレビ(株)を委託先として委託内容等協議を更に進め方針を決定する						

総合評価		評価区分<A~E>	
総合評価	妥当性	B	
	有効性		
日生有線テレビ(株)を委託先として委託内容や放送形態などの条件を調査、研究、協議してきたが、合意に至っていないので、今後も更に協議を深め、経費削減のため民間委託を推進する必要がある。			

平成22年度以降の方向性・内容		方向性	
方向性	拡充	現状継続	見直し
説明	より良い運営形態と経費削減のため早期に日生有線テレビ(株)に番組制作を委託することが得策と考える。		
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期
有効性	民間委託の実施	平成22年度以降	経費の削減